

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

セーラ万年筆株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（百万円）	1,616	1,357	6,452
経常損失（△）（百万円）	△1	△134	△26
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△5	△148	△126
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	33	△98	△88
純資産額（百万円）	495	434	428
総資産額（百万円）	4,927	4,644	4,638
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△0.09	△2.43	△2.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	9.4	8.5	8.7

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、平成25年1月にセーラーモール株式会社の清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融政策による期待感により、円安・株高が進行し、長年続いたデフレ経済からの脱却が徐々に現実味を帯びつつあるものの、ヨーロッパの信用不安や中国経済の減速などもあって、まだまだ警戒感は大きく、企業の設備投資や個人消費が本格的に回復するまでには至っていない状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、昨年引き続き原価低減プロジェクトによる収益の改善を押し進めるとともに、積極的な販売施策を進めるなど売上確保を目指してまいりました。しかしながら、企業の設備投資先送りや中国経済の減速の影響は大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億5千7百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失1億4千9百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失1億3千4百万円（前年同期経常損失1百万円）となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(文具事業)

景況は徐々に改善傾向にあり、高価格品の売上も少しずつ回復してきておりますが、まだまだ本格的回復までには至らず、売上高は10億3千2百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失5千4百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

設備投資について国内企業の姿勢はまだまだ慎重で、設備投資は先送り傾向にあります。海外からの受注も低調で、売上高は3億2千4百万円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失9千4百万円（前年同期セグメント利益9百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、46億4千4百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金は増加したものの、売掛金の減少などにより4千5百万円減少して、30億2千9百万円となりました。

また、固定資産は投資有価証券の増加などにより5千1百万円増加し、16億1千4百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末より4百万円減少し、31億3千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より4百万円増加し、10億7千9百万円となっております。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から5百万円増加して、4億3千4百万円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加1億4百万円があったものの、利益剰余金1億4千8百万円の減少の影響などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

- ①文具事業部の万年筆新製品、新型ボールペンの開発
- ②ロボット機器事業の新型取出機RZ-Aシリーズの開発

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2千4百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取り開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り、早期に払拭すべく全社を挙げて鋭意努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,627,587	62,687,587	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	62,627,587	62,687,587	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千 円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日(注)	3,060,000	62,627,587	52,482	2,372,777	52,482	372,777

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,047,000	59,047	—
単元未満株式	普通株式 401,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,567,587	—	—
総株主の議決権	—	59,047	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	119,000	—	119,000	0.20
計	—	119,000	—	119,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,426	485,479
受取手形及び売掛金	1,310,425	1,214,114
商品及び製品	787,449	737,558
仕掛品	119,635	128,160
原材料及び貯蔵品	394,695	422,306
その他	59,140	57,913
貸倒引当金	△16,026	△15,687
流動資産合計	3,075,745	3,029,845
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	156,914	151,412
有形固定資産合計	1,110,147	1,104,645
無形固定資産		
	12,212	10,072
投資その他の資産		
投資有価証券	292,678	355,425
その他	252,819	249,233
貸倒引当金	△104,964	△104,966
投資その他の資産合計	440,533	499,692
固定資産合計	1,562,893	1,614,410
資産合計	4,638,639	4,644,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,769	758,497
短期借入金	2,025,540	2,018,454
1年内返済予定の長期借入金	50,200	49,130
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	22,053	8,171
賞与引当金	6,118	19,295
その他	280,212	272,985
流動負債合計	3,134,748	3,130,389
固定負債		
リース債務	3,335	2,371
繰延税金負債	11,963	22,719
退職給付引当金	728,676	723,526
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,075,068	1,079,709
負債合計	4,209,816	4,210,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,295	2,372,777
資本剰余金	688,990	741,472
利益剰余金	△3,199,144	△3,347,704
自己株式	△19,963	△20,001
株主資本合計	△209,822	△253,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,172	99,856
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	△21,647	△6,423
その他の包括利益累計額合計	612,272	649,179
新株予約権	3,773	2,848
少数株主持分	22,600	35,584
純資産合計	428,823	434,156
負債純資産合計	4,638,639	4,644,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,616,178	1,357,412
売上原価	1,170,021	1,084,570
売上総利益	446,156	272,841
販売費及び一般管理費	443,193	422,082
営業利益又は営業損失(△)	2,963	△149,240
営業外収益		
受取利息	58	108
為替差益	555	3,495
持分法による投資利益	12,885	30,306
その他	782	585
営業外収益合計	14,281	34,496
営業外費用		
支払利息	15,814	15,676
支払手数料	1,950	2,500
その他	1,248	1,171
営業外費用合計	19,012	19,347
経常損失(△)	△1,768	△134,092
特別利益		
投資有価証券売却益	955	—
関係会社株式売却益	1,942	—
特別利益合計	2,897	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,129	△134,092
法人税、住民税及び事業税	4,735	4,735
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,735	4,735
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,605	△138,827
少数株主利益	1,768	9,732
四半期純損失(△)	△5,373	△148,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,605	△138,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,768	21,684
為替換算調整勘定	1,974	18,475
その他の包括利益合計	36,742	40,159
四半期包括利益	33,137	△98,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,049	△111,652
少数株主に係る四半期包括利益	2,087	12,984

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結結果計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

文具事業における業務の効率化を図るため、電子文具事業部を廃止して、文具事業部へ統合します。既存電子文具につきまして品種の絞り込みを行い、重点的拡販を図ることにより、利益の向上を目指します。ITソリューション事業については、文具事業部において研究開発を継続してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り、早期に払拭すべく全社を挙げて鋭意努めてまいります。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	20,584千円	19,825千円
支払手形	97,138千円	151,629千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	84,671千円	116,089千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	16,249千円	13,473千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較し著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金が52,482千円、資本準備金が52,482千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,372,777千円、資本剰余金が741,472千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,149,950	466,228	1,616,178	—	1,616,178
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,149,950	466,228	1,616,178	—	1,616,178
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△6,548	9,511	2,963	—	2,963

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,032,848	324,563	1,357,412	—	1,357,412
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,848	324,563	1,357,412	—	1,357,412
セグメント損失(△)	△54,285	△94,955	△149,240	—	△149,240

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△0円9銭	△2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△5,373	△148,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△5,373	△148,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,449,775	61,134,845

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 洋 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 保 有 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。